

道州制についてのアンケート

大分県総務部行政企画課

調査結果の概要

道州制の認知度

道州制の言葉やその内容について、「知らなかった」はわずかに9%で、「知っていた」及び「ある程度知っていた」の回答は77%と、道州制についてはかなり周知されていると推察される。

また、情報の入手方法は「テレビ・ラジオ」及び「新聞・雑誌」がそれぞれ39%と最も多く、次に「シンポジウム、講演会、集会等」及び「口コミ」がそれぞれ7%、「役所の窓口等」(5%)、「インターネット」(3%)の順となっている。

道州制についての関心度

道州制については、「ある程度関心がある」(49%)が最も多く、続いて「とても関心がある」(31%)、「あまり関心がない」(18%)、「まったく関心がない」(2%)となっている。関心があると答え人は80%と、関心がないと答えた人を大きく上回っており、道州制についての関心が高いことが窺える。

道州制実現についての意見

道州制が実現するかどうかは、現時点で不明であるが、「どちらかと言えば賛成」(31%)、「どちらとも言えない」(22%)、「どちらかと言えば反対」(18%)、「賛成」(15%)、「反対」(14%)の順になっており、「賛成、どちらかと言えば賛成」は46%で、「反対、どちらかと言えば反対」の32%を上回っている。

道州制への期待

期待でもっとも多かったのは「国・地方の行財政の合理化、行政サービスの効率化」(16%)、次に「全国一律ではなく地域の実情に応じた行政が実現できる」(12%)、「県境を越えた広域地域での行政課題への対応が可能」(11%)、「国の画一的な行政や東京一極集中を是正できる」(10%)と続いている。また、行政サービスの効率化を期待する一方で「きめ細かい行政サービスを実現できる」(5%)といった声や、「広域経済圏が形成され、経済活動が活発になる」(8%)といった経済活性化への期待の声、「道州独自の地域政策を展開できる」(8%)、「創意工夫によるまちづくりが期待できる」(5%)といった道州政府の施策に期待する声もあった。

道州制への懸念

懸念でもっとも多かったのは「道州内の各地域から州都への距離が遠くなる」(13%)、次に「住民ニーズに即した行政が行えなくなる」(12%)、「道州内で特定の都市への集中が進み、地域間格差が拡大する」(12%)の順で、行政サービスの低下を懸念する声が多くなっている。また、「道州制導入よりもまず中央省庁の改革が先である」(9%)、「道州制導入よりもまず地方分権改革を進めるべきである」(6%)、「道州制導入でなくても規制緩和など、別の手段で解決できる問題も多い」(3%)というように、道州制導入よりも国・地方を通じた地方分権改革等を進めるべきであるといった声や、「道州制が必要かどうかは住民の意思を尊重することが重要である」(8%)といった住民の意思を尊重すべきといった声、「アイデンティティ、個性の喪失」(9%)、「単なる都道府県合併に終わる」(8%)といった声などもあった。

現在の都道府県の廃止

現在の都道府県が廃止されることについては、「都道府県があった方がよい」が60%で最も多く、次に「現在の都道府県が廃止されても支障はない」(23%)、「その他」(10%)、「どちらでも良い」(7%)の順となっており、半数以上の人には都道府県が必要と回答している。

道州政府に期待する政策

政策については、「社会福祉・高齢化対策」(13%)及び「医療体制の充実」(13%)が最も多く、次に「農林水産業の振興」(10%)、「地域振興の推進」(9%)及び「交通インフラの整備」(9%)、「自然環境の保全」(7%)及び「教育や文化の振興」(7%)、「広域観光の振興」(6%)、「企業誘致の促進」(6%)の順となっている。

道州制に対する環境整備や対策

「住民サービスを低下させないよう公務員の意識改革や人材育成により自治体の力をつけることが必要」(30%)が最も多く、次いで「大分地域が衰退しないよう農林水産業や観光など、地域の特色を活かし、磨く」(23%)、「九州での辺境にならないように交通インフラの整備が必要」(13%)、「国から地方への人的支援、権限や財源の大幅な移譲が必要」(11%)、「大分県が発言権を持てるように財政基盤を強化しておく」(9%)、「一極集中にならないように政治と経済を分離する」(5%)、「よくわからない」(5%)の順となっている。

道州制に移行した場合の市町村のあり方

道州制に移行した場合の小規模な市町村に対する取扱いについての回答では、「小規模な市町村は道州が支援する」が49%と最も多く、次に「小規模な市町村は市町村合併を推進する」(28%)、「よくわからない」(13%)、「その他」(6%)、「小規模な市町村は周辺の市町村が支援する」(4%)となっており、小規模な市町村に対しては、何らかの支援が必要という声が53%と半数以上を占めている。

仮に道州制に移行する場合の時期

仮に道州制に移行する場合の移行時期については、「わからない」が33%と最も多く、次に「おおむね10年以内」(32%)、「おおむね20年後以降」(11%)、「おおむね15年以内」(9%)、「おおむね5年以内」(8%)、「おおむね20年以内」(7%)の順となっている。

資料編については、別冊

《道州制についてのアンケート 資料編》

【調査目的】

県民の道州制についての認識や、考えを把握し、今後の道州制の調査研究の参考とするため

【調査概要】

調査対象者：県政モニター 185人
 調査方法：アンケート用紙を送付し、郵送等で回収
 調査期間：平成20年10月8日～平成20年10月24日
 回答者数：130人(回答率 70.3%)

問1 調査対象者(詳細)

性別構成

男性・・・ 56.9%
 女性・・・ 43.1%

年齢構成

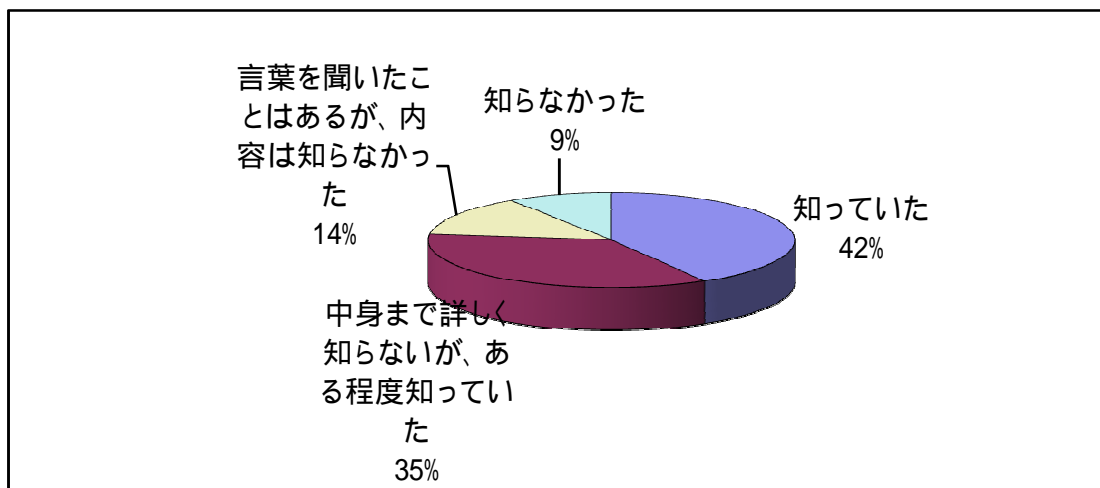
20歳代・・・ 4.6%
 30歳代・・・ 12.3%
 40歳代・・・ 20.0%
 50歳代・・・ 22.3%
 60歳代・・・ 26.2%
 70歳代・・・ 14.6%

職業

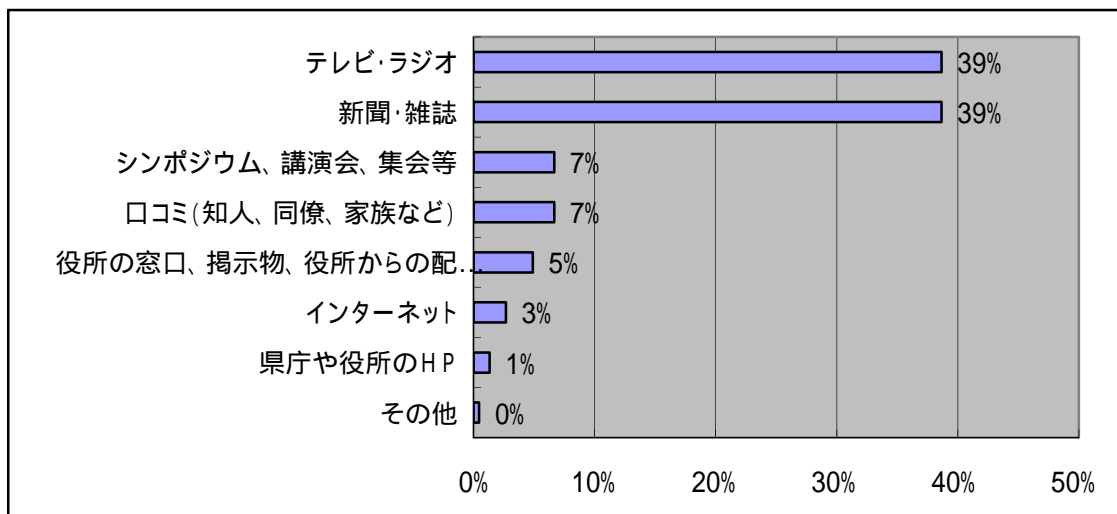
会社員・・・・・・・・・・・・ 12.3%
 会社役員・・・・・・・・・・・・ 2.3%
 農林漁業・・・・・・・・・・・・ 16.2%
 商工サービス業(自営業)・・ 6.9%
 専門職(医療、法律、その他) 4.6%
 教員・・・・・・・・・・・・・・ 0.0%
 公務員・団体職員・・・・・・ 2.3%
 専業主婦・・・・・・・・・・・・ 17.7%
 アルバイト・パート・・・・・・ 9.2%
 無職・・・・・・・・・・・・・・ 20.8%
 その他・・・・・・・・・・・・・・ 7.3%

居住地： 東部(別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町)(30人、23.1%)
 中部(大分市、臼杵市、津久見市、由布市)(50人、38.5%)
 南部(佐伯市)(10人、7.7%)
 豊肥(竹田市、豊後大野市)(7人、5.4%)
 西部(日田市、九重町、玖珠町)(11人、8.5%)
 北部(中津市、豊後高田市、宇佐市)(22人、16.9%)

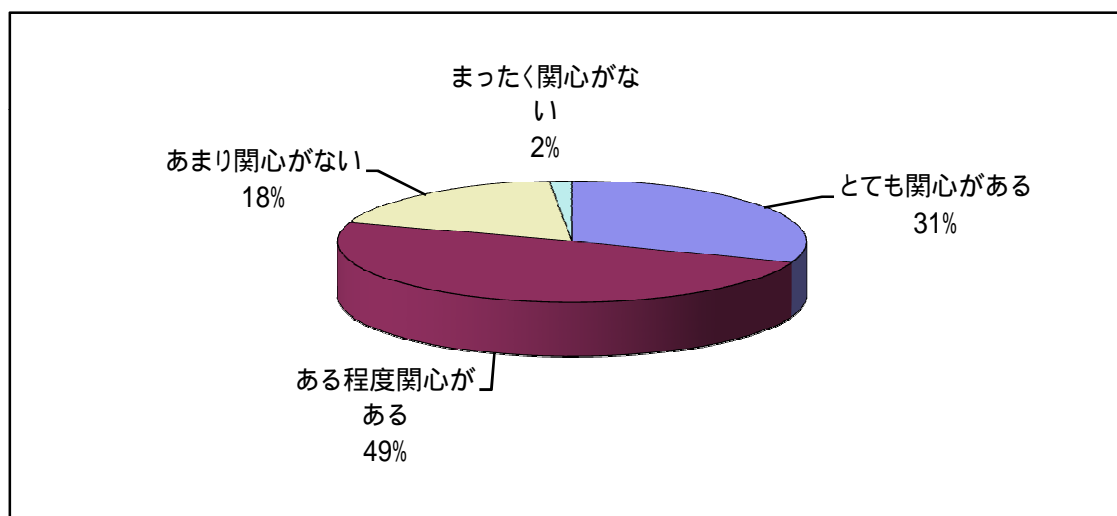
問2 あなたは、「道州制」という言葉やその内容についてご存じですか？



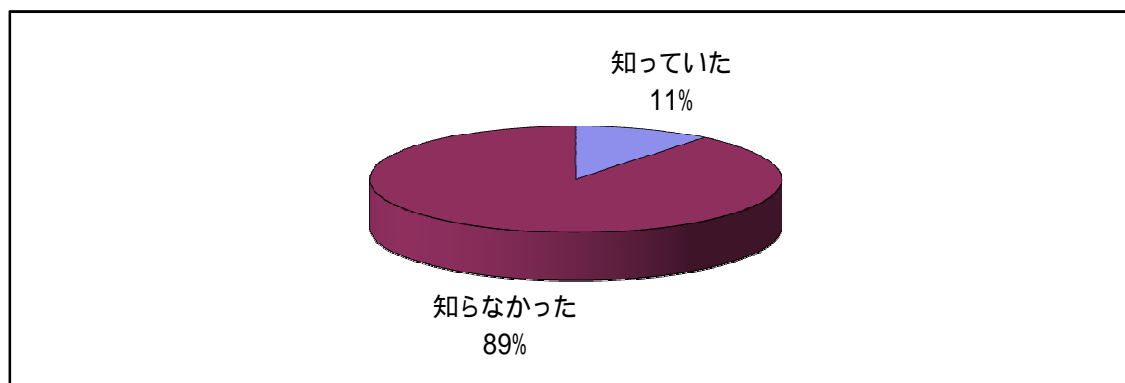
問3 あなたは、道州制についての情報をどのような方法で入手しましたか？



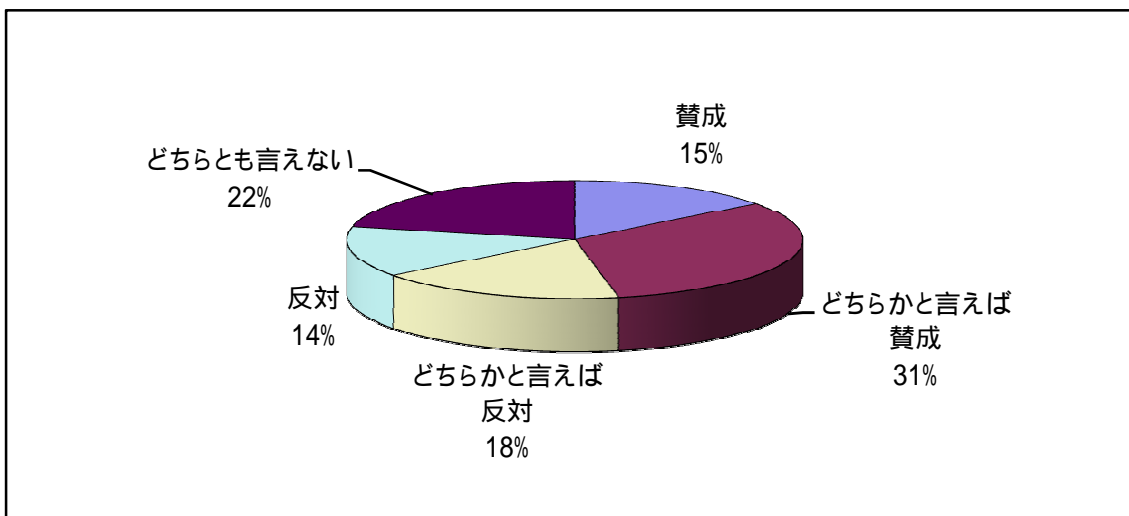
問4 あなたは、道州制についてどのような感想をお持ちですか？



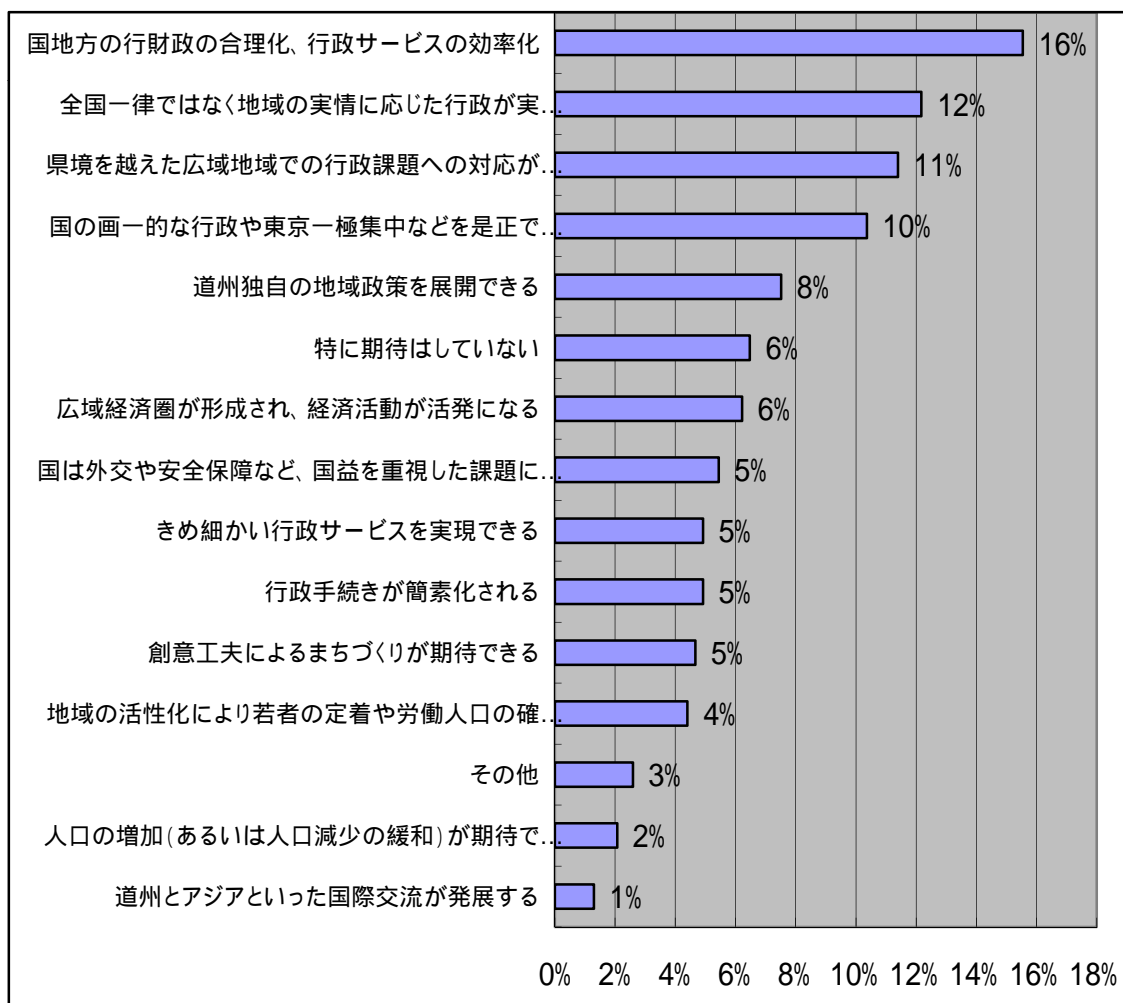
問5 あなたは、大分県道州制研究会で「道州制」について、議論していることをご存じですか？



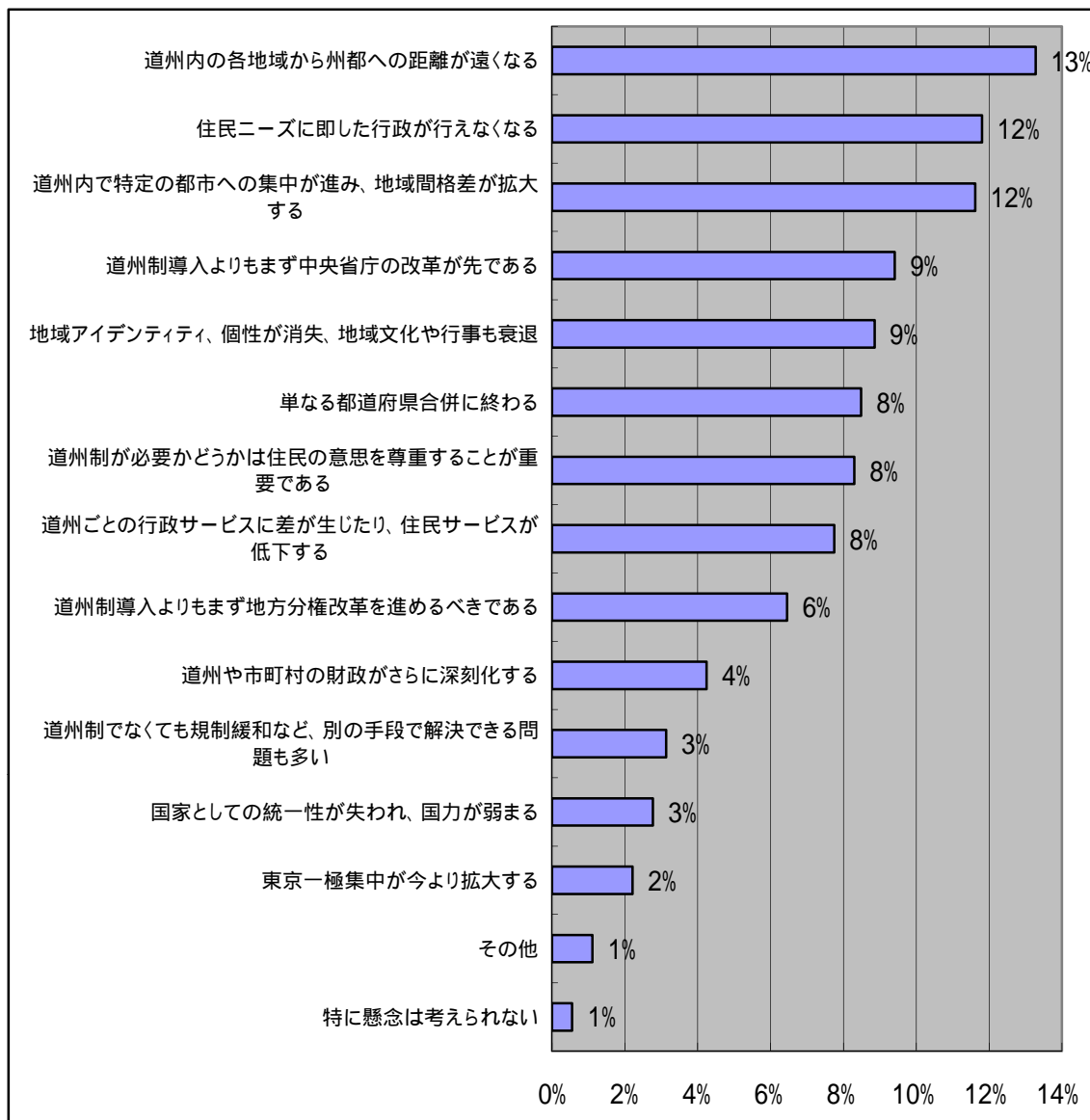
問6 道州制が実現するかどうかは、現時点では不明ですが、あなたは、道州制に賛成ですか、反対ですか？



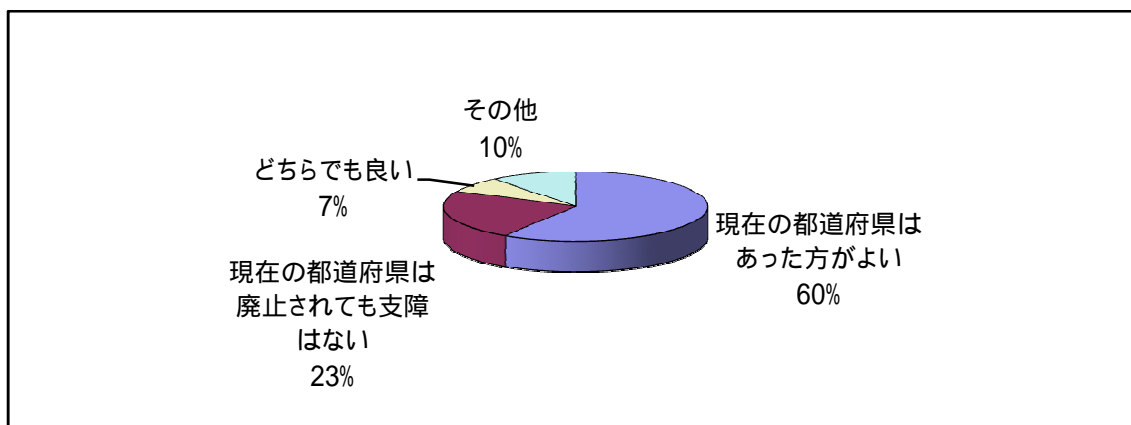
問7 あなたは、道州制に何を期待しますか？



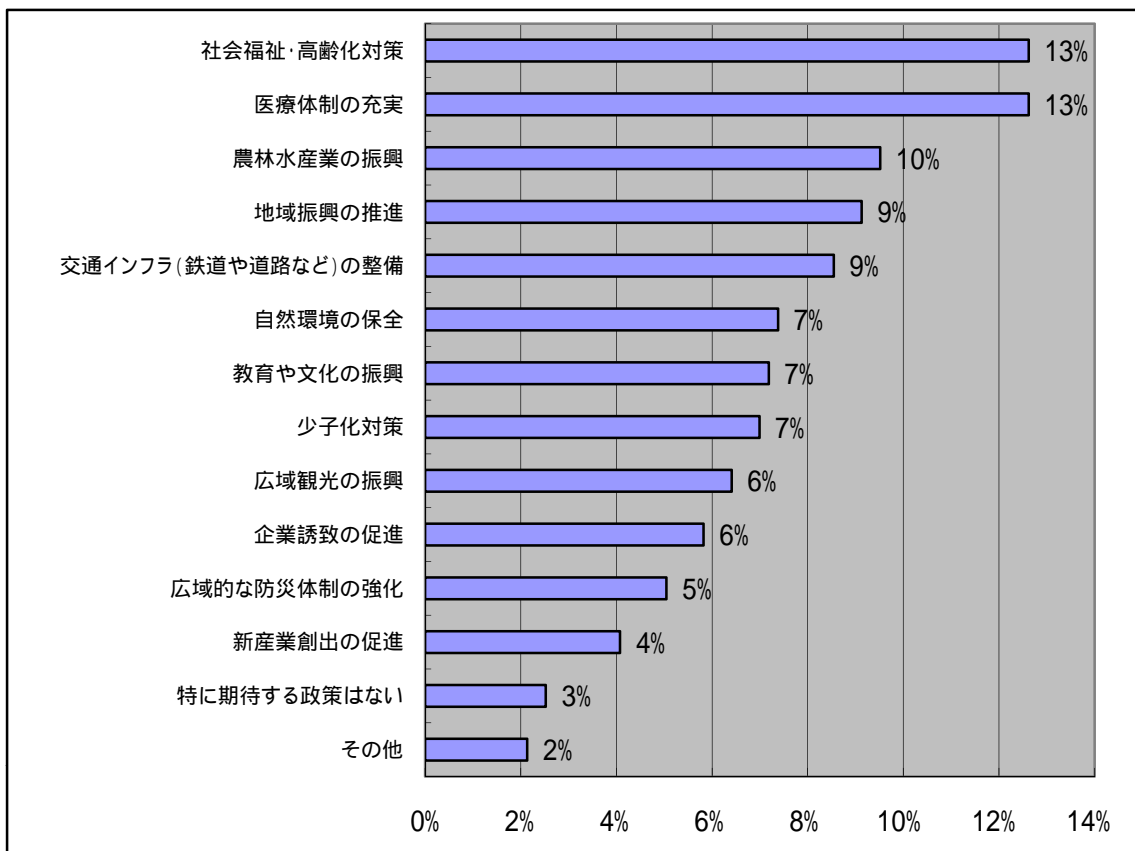
問8 あなたは、道州制にどのような懸念がありますか？



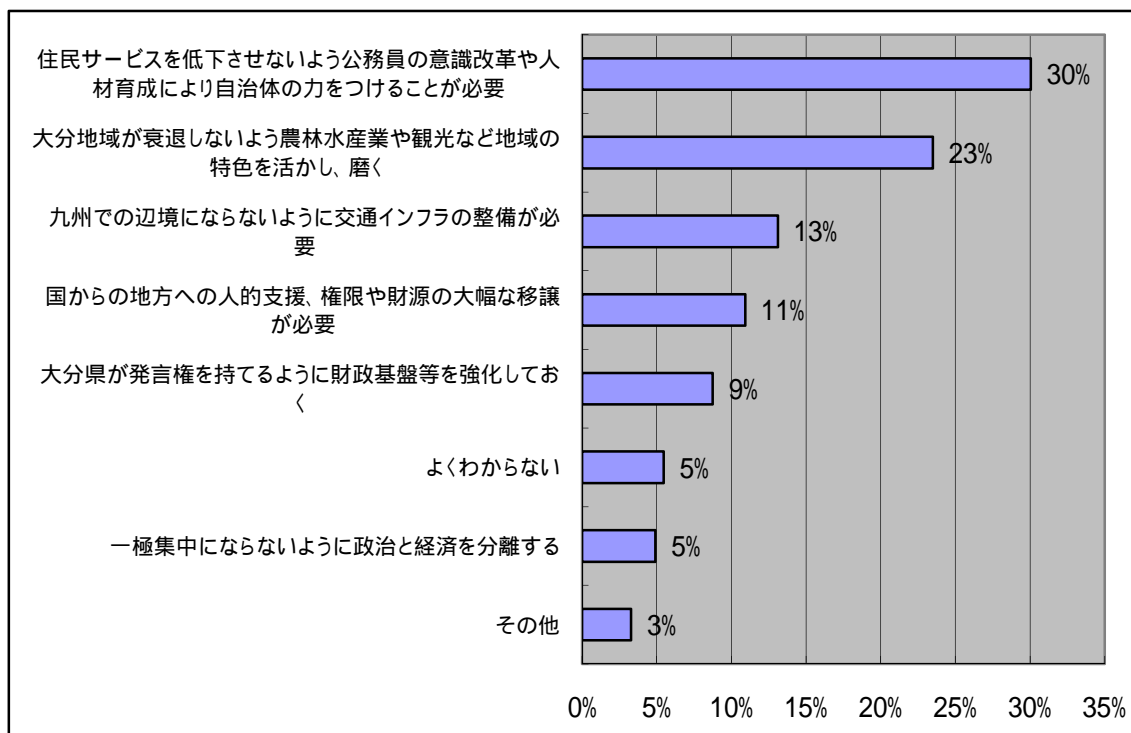
問9 現在の都道府県が廃止され、道州制に移行することについては、どのようにお考えですか？



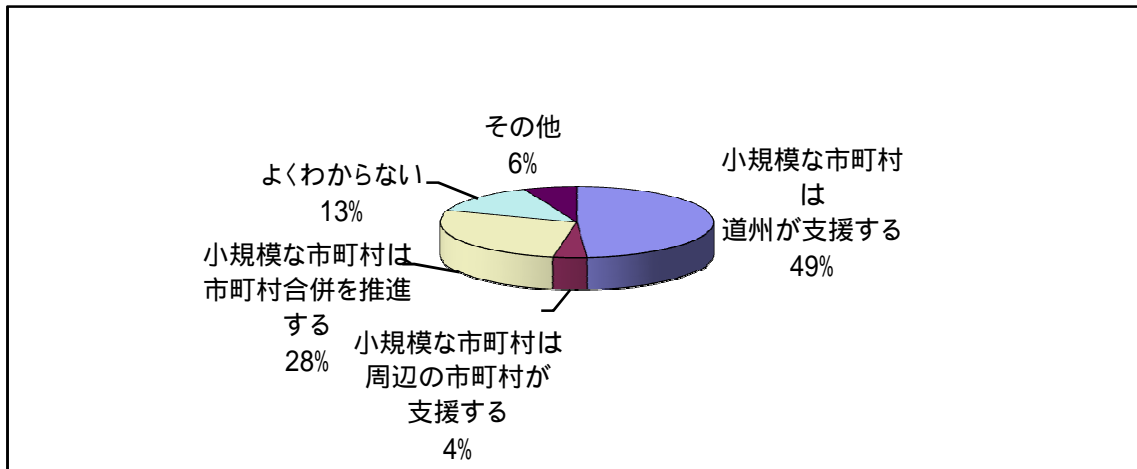
問10 仮に道州制に移行する場合、道州制府にどのような政策を期待しますか？



問11 仮に道州制に移行する場合には、大分県地域ではどのような環境整備や対策等をしておく(する)ことが望ましいとお考えですか？



問12 仮に道州制に移行した場合には、市町村に対してどのような取扱をすることが望ましいとお考えですか？



問13 仮に道州制に移行する場合、よいと思われる移行時期はいつですか？

